

平成27年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	木原
全体計画					経費区分	—			内線	3130		
事務事業名		4064 賦課徴収事務費										
所 属		050400 総務部・税務課										
施 策		07024700 長期的展望に立った財政運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		020202 総務費・徴税費・賦課徴収費										
事 業		010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税等の収入未済額の削減。 収納率の向上。						高額滞納事案・徴収困難事案を長野県地方税滞納整理機構への移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施する。 収入未済額の削減により収納率の向上が図れる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
	20事案（新規20件）を移管。 徴収実績・・・11,400千円。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
20事案を移管。 徴収実績・・・10,766千円。	20事案（新規11件、継続9件）を移管。 徴収実績・・・10,440千円。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
20事案（新規11件、継続9件）を移管。 徴収実績・・・11,197千円	20事案を移管予定。

指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		120,102	91,435
特 定 財 源	国庫支出金	6,988	4,133
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,687	3,850
一般財源		108,427	83,452
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	嘱託職員	6.0	6.0
	臨時職員	2.0	2.0
人 員 コスト	正規職員	123,444.0	123,444.0
	嘱託職員	16,350.0	16,350.0
	臨時職員	2,354.0	2,354.0
	計	142,148.0	142,148.0
市民一人当たりの経費		5.0	4.5
総額		262,250.0	233,583.0

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	3,410	印刷製本費1,742、消耗品費1,381 など
13節 委託費	50,351	土地鑑定委託料10,800、市税計算業務委託料33,127 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,808	地方税滞納整理機構負担金2,801、軽自動車税申告書取扱分担金1,110 など
その他	61,533	過誤納還付金39,003、システム使用料11,049、通信運搬費7,680 など

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	3,100	印刷製本費1,750、消耗品費950 など
13節 委託費	39,020	土地鑑定委託料4,800、市税計算業務委託料24,659 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,302	地方税滞納整理機構負担金3,245、軽自動車税申告書取扱分担金1,100 など
その他	44,013	過誤納還付金20,000、システム使用料11,164、通信運搬費7,900 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	税収の確保と税の公平性を確保するため、処理困難事案について専門的、集中的な滞納整理を行う。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	移管事前通知を発送すること及び事案を移管することで、約1,500万円の納付又は徴収がある。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	移管当初の平成23年度と比較して、委託料が年々低下傾向である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

移管事前通知を発送した対象者で、分割納付誓約等により移管に至らなかった者について、納付の進行管理ができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
移管事案20件について、初年度から4年続けて1千万円を超える徴収がされており、滞納額の削減につながっており効果が上がっている。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
差し押さえなど積極的に行ったことから収納率の向上が図れた。引き続き、適切な徴収と課税客体の把握に努めてほしい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	